【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第 3 四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	174,420	177,983	239,086
経常利益	(百万円)	17,995	14,608	24,255
四半期(当期)純利益	(百万円)	10,472	8,880	14,529
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,010	10,438	12,972
純資産額	(百万円)	82,850	97,621	88,068
総資産額	(百万円)	148,748	154,672	155,312
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	225.31	188.95	311.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	221.22	186.64	306.33
自己資本比率	(%)	52.3	59.1	53.4

回次		第73期 第 3 四半期 連結会計期間	第74期 第 3 四半期 連結会計期間	
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	82.68	58.26	

⁽注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

^{2 .} 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に つきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(車体プレス部品事業)

新規設立:ユニプレス鄭州

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社 9 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ (当社及び連結子会社)が判断 したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、国内における減産影響と為替影響はあるものの、得意先の各拠点における新車展開に伴う増産効果と販売用型設備の販売増並びに新規拠点の本格稼動等により、1,779億円(前年同期比35億円増、2.0%増)となりました。一方利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS(ユニプレス生産システム)活動を柱とした合理化成果はあるものの、各拠点における相次ぐ新車展開に係る費用負担増等により、営業利益は142億円(同45億円減、24.4%減)、経常利益は146億円(同33億円減、18.8%減)、四半期純利益は88億円(同15億円減、15.2%減)となりました。

当社は、自動車市場の成長が著しいプラジルにおいて新たなビジネスチャンスを生かすべく、平成24年9月20日付でマニュエットオートモーティブの子会社であるマニュエットオートモーティブブラジルとの資本・業務提携に関する覚書をマニュエットオートモーティブとの間で締結いたしました。これにより当社は、マニュエットオートモーティブブラジルの資本を40%取得する予定であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、売上高は923億円(前年同期比76億円減、7.6%減)となり、セグメント利益 (営業利益)は74億円(同39億円減、34.6%減)となりました。

北米

当セグメントにおきましては、売上高は259億円(同48億円増、22.8%増)となり、セグメント利益は10億円(同10億円減、51.4%減)となりました。

欧尔州

当セグメントにおきましては、売上高は172億円(同 8 億円増、5.1%増)となり、セグメント利益は15億円 (同 2 億円減、13.5%減)となりました。

アジア

当セグメントにおきましては、中国のユニプレス精密広州の本格稼動等により、売上高は423億円(同55億円増、15.0%増)となり、セグメント利益は47億円(同5億円増、11.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、得意先の新車展開に伴い販売用型設備等のたな卸資産が43億円、有形固定資産が74億円それぞれ増加し、一方受取手形及び売掛金が105億円、現金及び預金が33億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億円減の1,546億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が54億円、未払法人税等が40億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ101億円減の570億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が75億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ95億円増の976億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.7ポイントプラスの59.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題は ありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	74,000,000	
計	74,000,000	

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 2 月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,080,573	47,121,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,080,573	47,121,373	-	-

⁽注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日~ 平成24年12月31日 (注)	28,700	47,080,573	17	9,546	17	10,173

⁽注)新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

				/•×- · · · · · / J · · · · · /
区分	株式数	(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-	-
議決権制限株式(その他)	-		-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 (相互保有株式)	4,300	-	-
ウム学は佐井子(スのル)	普通株式	60,000	470,004	
完全議決権株式(その他)	_ 普通株式 	47,003,400	470,034	-
単元未満株式	普通株式	12,873	-	-
発行済株式総数		47,080,573	-	-
総株主の議決権	-		470,034	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

				1 1-70-	, , - , - , - , - , -
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	4,300	-	4,300	0.01
(相互保有株式)					
株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	64,300	-	64,300	0.14

⁽注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536	8,175
受取手形及び売掛金	36,686	26,160
たな卸資産	20,482	24,874
その他	10,123	11,373
貸倒引当金	1	(
流動資産合計	78,827	70,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,075	16,432
機械装置及び運搬具(純額)	27,868	28,034
土地	8,281	8,261
建設仮勘定	4,624	8,678
その他(純額)	7,682	10,601
有形固定資産合計	64,532	72,008
無形固定資産	2,084	1,735
投資その他の資産	,	•
投資有価証券	4,237	4,708
その他	5,634	5,640
貸倒引当金	4	
投資その他の資産合計	9,867	10,345
固定資産合計	76,484	84,089
資産合計	155,312	154,672
負債の部	100,012	10 1,072
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,484	15,016
短期借入金	6,782	7,219
未払法人税等	5,395	1,331
賞与引当金	2,674	1,256
その他の引当金	149	81
その他	15,817	16,771
流動負債合計	51,302	41,677
固定負債		11,077
長期借入金	6,655	5,916
退職給付引当金	4,023	3,969
その他の引当金	143	150
その他	5,118	5,338
固定負債合計	15,941	15,373
負債合計	67,243	57,051
只使口可	07,243	37,031

四半期報告書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,470	9,546
資本剰余金	10,527	10,604
利益剰余金	72,057	79,645
自己株式	14	14
株主資本合計	92,040	99,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	112
為替換算調整勘定	9,202	8,267
在外子会社の年金債務調整額	134	141
その他の包括利益累計額合計	9,178	8,295
新株予約権	406	371
少数株主持分	4,799	5,762
純資産合計	88,068	97,621
負債純資産合計	155,312	154,672

(単位:百万円)

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	174,420	177,983
売上原価	144,003	151,575
売上総利益	30,417	26,407
販売費及び一般管理費	11,590	12,164
営業利益	18,827	14,242
営業外収益		
受取利息	88	71
受取配当金	50	40
為替差益	-	397
持分法による投資利益	163	74
その他	167	242
営業外収益合計	469	826
営業外費用		
支払利息	364	335
為替差損	827	-
その他	109	125
営業外費用合計	1,300	460
経常利益	17,995	14,608
特別利益		
固定資産売却益	45	42
関係会社株式売却益	-	38
その他	0	<u> </u>
特別利益合計	45	81
特別損失	·	
固定資産処分損	62	108
特別損失合計	62	108
税金等調整前四半期純利益	17,979	14,581
法人税等	7,106	5,276
少数株主損益調整前四半期純利益	10,872	9,304
少数株主利益	400	423
四半期純利益	10,472	8,880

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,872	9,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	42
為替換算調整勘定	2,582	1,194
在外子会社の年金債務調整額	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	21	6
その他の包括利益合計	2,862	1,133
四半期包括利益	8,010	10,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,175	9,763
少数株主に係る四半期包括利益	165	675

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間から、新たに設立したユニプレス鄭州を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は 軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 3 四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
	至 平成23年12月31日)	至 平成24年12月31日)
減価償却費	11,156百万円	9,752百万円
のれんの償却額	81 "	81 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	462	10.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	466	10.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	704	15.00	平成24年3月31日	平成24年 6 月28日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	588	12.50	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						四半期連結損益 計算書計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計	(注) 1	(注)2
売上高			_				
外部顧客への売上高	99,993	21,133	16,457	36,835	174,420	-	174,420
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,563	6	5	574	14,149	14,149	-
計	113,557	21,139	16,463	37,410	188,570	14,149	174,420
セグメント利益	11,360	2,123	1,807	4,278	19,569	742	18,827

- (注) 1.調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益
	日本	北米	欧州	アジア	計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高	_			_			
外部顧客への売上高	92,371	25,956	17,296	42,359	177,983	-	177,983
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,572	29	5	1,789	23,397	23,397	-
計	113,943	25,986	17,301	44,148	201,381	23,397	177,983
セグメント利益	7,429	1,032	1,562	4,788	14,812	569	14,242

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	225円31銭	188円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,472	8,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,472	8,880
普通株式の期中平均株式数(株)	46,480,539	47,002,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	221円22銭	186円64銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	858,864	581,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当につきましては、平成24年11月14日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 588百万円1株当たりの金額 12.50円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

ユニプレス株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 誠 司 印 業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員 公認会計士 中桐光康 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成24 年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示して いないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。